

全国统一要求 (抜粋)

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

建設産別対策委員会 第26次ゼネコン要請

各社回答

行政指導・仕様書を遵守 法令に則った対応を実施

全ダンプ

建設産別対策委員会は11月9日(水)〜10日(木)、の要求項目にもつき交渉を実施しました。第26次ゼネコン本社要請行動を実施しました。今 全国ダンプ部会は、①12条団体等の使用促進措置は、「安藤ハザマ、竹中土木、西松建設、奥村組、置、②直工費分の単価の支払い、③1人親方労災三井住友建設、鉄建建設、東急建設、銭高組」の保険の加入促進などを求めました。各社から土木計8社です。「国民の安全・安心を確保し、働きが 部などの担当者が出席し、要請に対する回答をおいのある建設産業めざして」と題し、各業種部会 こないました。

「12条団体等の使用促進措置」は、「地域性や発注者の意向を踏まえ、総合的・合理的に判断し対応している」との回答が大半でしたが、「特記仕様書等に記載されている事であり、現場で徹底されている」と思っています(西松)、「行政指導や仕様書・法令遵守は当然。法令に則った対応を実施

します(安藤ハザマ)、「国交省・入札説明資料の指導事項であることを確認し、土木部会で使用促進措置について周知しています(奥村組)と真摯な回答もありました。

「適正単価の支払い」については、「1次下請から見積もりを提出させています。また国交省・積算労務単価を考

慮した支払い実施するよう現場で指導しています」との回答が多く見られました。全国ダンプ部会から森谷部会長が出席し、「公共工事における使用促進措置」の徹底について、昭和45年交通対策本部決定やダンプ規制法を制定時の国会議事録にもとづき、使用促進措置の指導は、「ダ

ンプの交通安全対策」であることを強調し、過積載の根絶に向けては、取り締まり当局の警察庁も「ダンプの経済的改善措置が必要である」と言う見解を示していることを伝えました。改めて各支店の担当者への周知を求めました。「1人親方労災保険の加入



12条団体の使用促進措置について各支店・協力業者に徹底してください (11月9日三井住友建設)



引き上げられた労務単価をダンプ労働者にきちんと支払って下さい (11月10日鉄建建設)

選挙総解散 戦争法廃止、憲法守ろう 安倍政権に審判を下そう

安倍政権は、先月南スーダンへ派遣した自衛隊に「戦争法(安保法制)」にもとづいて、「駆け付け警護、宿営地の共同防護」に任務を付与しました。現在、南スーダン国内は内戦状態であり、市民や他国の派遣部隊が武力衝突に巻き込まれ多数の死傷者が発生し、自衛隊員が生命の危機に晒されようとしています。さらに安倍首相は、「改憲(9条)」を明言し、日本を戦争する国に作り変えようとしています。その他にも「アベノミクス」と称して財界・大企業支援の政治をすすめ、労働者・国民には増税や医療・介護等の負担を強いています。また4年連続で労務単価の引上げを実施しておきながら、元請の単価たたきは放置しています。いま安倍政権に対抗する野党共闘と市民連合などの運動も広がっています。ダンプ労働者の単価引き上げ、生活改善を実現する為に来たるべき解散総選挙では、安倍政権に審判を下しましょう。



那覇空港工事現場に就労する沖縄ダンプの仲間たち（12月6日沖縄県内）

那覇空港滑走路工事 使用促進闘争を展開

沖縄ダンプ

4年振りに合意書締結 常用単価4万5千円

沖縄ダンプ支部は、4年ぶりに使用促進闘争での合意書締結を勝ち取りました。那覇空港滑走路の増設工事で2年前から埋立工事の基礎である護岸工事がスタートしました。4年越しの使用促進の合意書締結に向けて、全国ダンプの森谷稔部会長に何度も沖縄に来県してもらい、発注元・受注者に対して12条団体等の使用促進について東北の事例等を参考にしながら、国の交通安全の方針や国交省の資料ダンプ規制法等を説明してもらい、合意書（案）（1日4万

5千円）を要請しました。しかし、組合の説明に対してJVの所長は「こんな話は九州では聞いたことがない。こんなに重要な話であれば、発注元からも話があつて当然ではないか」などと聞き直っていました。この現場は、白ナンバー排除・過積載問題も含め、発注元の指導責任を追究し、12条団体等の使用促進を強く求めました。

その後、JV所長と話し合うと「3台でどうか？合意書は下請の日起建設と締結するように」と合意しました。隣の工区の所長から「2台でどうか？」と話があり、9月1日に合意書を締結しました。3工区（その1、その2）は就労が11月25日で終了しました。2工区のおおみJV・みらいJVの所長と話し合いを進め、3工区の内容を継続（合意書は下請けと締結）することを約束しました。

10月29日には、JV2カ所の下請業者と台数をそれぞれ5台（計10台）で合意書を締結しました。ここまで到達するには、当初、建交労シフトが全県に広がり、組合員の中からも「組合は余計なことをしている。単価引き上げの話はしないで、就労だけをお願いすればよかったのに」等の意見もありました。最初の合意書締結で建交労シフトは解除され、組合員からは自分も組合の就労現場に入りたいと懇願しています。沖縄ダンプは、那覇空港滑走路増設工事は沖縄における12条団体等の使用促進の今後に大きく影響を与える就労現場なので、次の工区もJV業者に交渉を引き続き強めていきます。

台風10号豪雨被害 組合員3名が被災

今年8月に発生した台風10号豪雨の被害によって、岩手ダンプ支部の組合員3名が被災し、タイヤ・家財の流失、ダンプや乗用車が水没しました。全国ダンプ部会から各人にお見舞金を届けました。



東海ダンプ支部を新たに結成、要求闘争・組織拡大で奮闘します。（12月4日静岡市内）

大会 東海ダンプ支部を新結成 東海地域に強大な組織を

12月4日（日）、静岡県静岡市で愛知ダンプ支部と静岡ダンプ支部の組織合同による新しい広域支部である東海ダンプ支部の結成大会を開催しました。大会には、愛知から4人、静岡から17人、来賓として国交労組東海建設支部および静岡県生公連から2人の23人が参加。一昨年から組織統合にむけての論議を開始し、各支部の執行委員会で論議を深め、今年2支部合同執行部会議を2回開催するなど組織的に準備を進め、愛知ダンプ支部は11月20日に第22回定期大会、静岡ダンプ支部は結成大会直前の第16回定期大会

で組織統合を大会決定し、結成大会を迎えました。東海ダンプ支部は二〇一七年1月1日からスタートし、東海地域におけるダンプ・建設労働者の要求実現に向け、強大な支部建設の方針を満場一致で可決、確認しています。執行部三役は次のとおりです。

- 役員体制**
- 執行委員長 野川 正一
 - 副委員長 荒木 利彦
 - 書記 高橋 立顯
- 過積載根絶に向けて
国会議員と懇談を実施**
国会対策

全国ダンプ部会は11月24日（木）に「ダンプの過積載根絶



過積載の根絶に向けて懇談・意見交換しました（左・山添拓参議院議員）（11月24日参議院議員会館内）

に向け、日本共産党山添拓参議院議員との懇談をおこない、山内健人副部長と廣瀬肇事務局長が出席しました。冒頭に廣瀬事務局長が、ダンプ業界の代車制度やダンプ規制法の制定及び国の過積載防止対策や交通安全運動の実施状況等を説明しました。山内副部長は、「平成5年道路交通法改正」にもとづく両罰規定の強化やこの間の過積載の実態と取り締まり当局の課題や問題点を紹介しました。特に生コンプラントでの過積載ダンプの運行が深刻化しており、改善策の必要性を伝え、国交省の荷主勧告制度の強化と合わせて、国会対策を求めました。山添議員は国土交通委員の立場から、警察庁や国交省へのヒアリングをおこない、来年の通常国会で質問を検討すると話しました。